

四半期報告書

(第47期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

日本海洋掘削株式会社

東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9

2 役員の状況

	10
--	----

第4 経理の状況

	11
--	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

	21
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	22
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 祐一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 谷内 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 谷内 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	21,975	13,861	40,134
経常利益 (百万円)	6,246	2,755	12,281
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,090	2,136	6,106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,414	2,428	10,075
純資産額 (百万円)	55,148	60,672	58,810
総資産額 (百万円)	98,167	112,496	104,436
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	227.24	118.69	339.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	53.3	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,005	5,756	7,556
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,841	9,412	△9,998
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,007	5,213	6,221
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,080	43,338	20,607

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	131.98	25.36

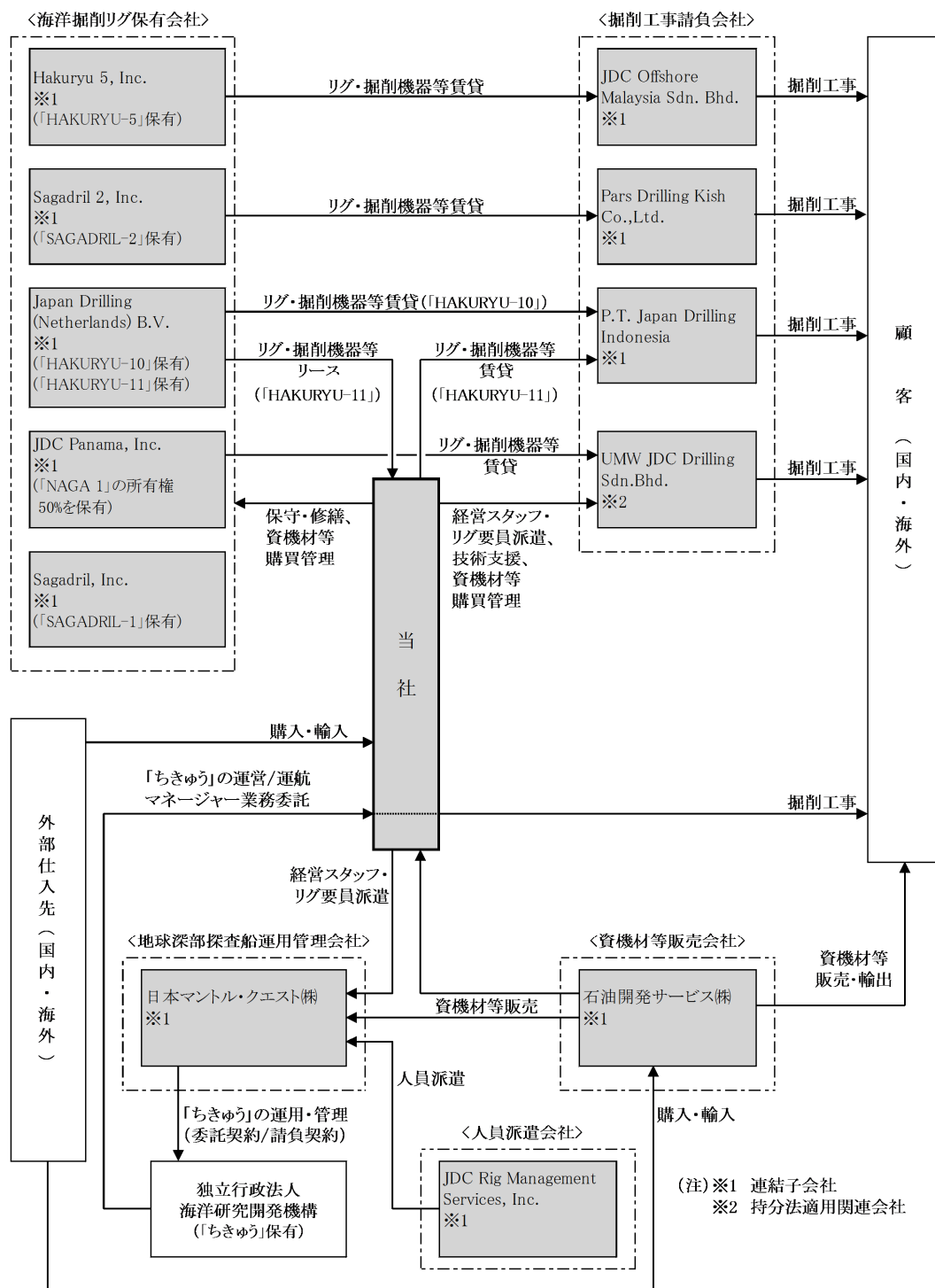
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円から百万円に変更しております。なお、比較を容易にするため、第46期第2四半期連結累計期間及び第46期についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、海洋掘削事業において、当社は、平成26年4月30日付で当社が保有するGulf Drilling International Ltd. (以下GDI社)の全株式をカタールにおける合弁パートナーGulf International Services Q.S.C. (以下GIS社)へ譲渡し、合弁関係を解消いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間から、事業系統図においてGDI社の記載を削除しております。

〔事業系統図〕



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 建造及び賃借プロジェクトの合意

契約締結先	主要な内容	締結日
東銀リース㈱	新造ジャッキアップ型リグ2基の建造及び賃借プロジェクトの合意	平成26年 9月25日

(注) 新造ジャッキアップ型リグ2基はシンガポール建造所のPPL Shipyard Pte Ltd. あるいはKeppel FELS Limitedで建造予定であり、完成・引渡しは、1基目は平成28年10月、2基目は平成28年12月の予定です。リース取引の詳細については、今後の東銀リース㈱との協議に基づき決定されます。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では景気は順調な回復を続け、欧州経済も緩やかながらも回復傾向が続きました。一方、中国など新興国では景気が減速傾向にあるなど一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかな回復基調をたどりました。

原油市況につきましては、当第2四半期連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり100.6ドル（前年同期99.9ドル）となりました。

また当第2四半期連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は83.3%（前年同期85.2%）、競争市場リグ（注2）に限ると84.7%（同87.2%）となりました。

このような市況の中、当社連結子会社が保有する海洋掘削リグ6基の当第2四半期連結累計期間における稼働率は、4月から9月にかけて「HAKURYU-5」と「SAGADRIL-1」の2基が整備・アップグレード工事により不稼働となったため、67.1%（前年同期96.6%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

① 海洋掘削事業

a. リグ別の操業実績

年月 リグ名	平成26年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
HAKURYU-5	整備・アップグレード工事 (シンガポール)					準備作業 (マレーシア)
SAGADRIL-1	整備・アップグレード工事 (UAE)					
SAGADRIL-2	POGC社 (イラン)					
HAKURYU-10	Total E&P社 (インドネシア)					
HAKURYU-11	Premier Oil社 (インドネシア)					
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)				PCML社 (ミャンマー)	
ちきゅう	日本原燃㈱ (下北半島)					

作業 ■■■ 移動 □□□ 科学掘削 ■■■■ 整備工事・待機等 □□□□

- 「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）は、4月上旬にマレーシアの国営石油会社Petronas（Petroliaam Nasional Berhad）傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）との掘削契約を終了した後、9月下旬までシンガポールの造船所において整備・アップグレード工事を実施し、引き続きマレーシアにおいて次期掘削工事のための準備作業を実施いたしました。
- 「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦の造船所において整備・アップグレード工事を実施いたしました。
- 「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続きイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company（以下POGC社）のペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。なお、本リグは当社連結子会社であるパナマ法人Sagadril 2, Inc.が保有しており、POGC社との掘削契約当事者であるイランの当社連結子会社Pars Drilling Kish Co., Ltd.がSagadril 2, Inc.から本リグを傭船し、操業しております。
- 「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続きインドネシア・カリマンタン沖におけるTotal E&P Indonesie（以下Total E&P社）の掘削工事に従事いたしました。なお、本リグは当社連結

子会社であるオランダ法人Japan Drilling (Netherlands) B.V. (以下JDN社) が保有しており、Total E&P社との掘削契約当事者であるインドネシアの当社連結子会社P.T. Japan Drilling Indonesia (以下JDI社) がJDN社から本リグを傭船し、操業しております。

- ・「HAKURYU-11」(ジャッキアップ型)は、前期に引き続きインドネシア・ナツナ島海域におけるPremier Oil Natuna Sea B.V. (以下Premier Oil社) の掘削工事に従事いたしました。なお、本リグはJDN社が保有しており、当社が一旦本リグを借り受け、Premier Oil社との掘削契約当事者であるJDI社へ裸傭船し、操業しております。
- ・独立行政法人海洋研究開発機構(以下JAMSTEC)が保有する地球深部探査船「ちきゅう」(ドリルシップ)は、平成26年4月上旬から5月中旬にかけて、下北半島太平洋沖における日本原燃株式会社の海上ボーリング調査のための掘削工事(商業掘削)を実施いたしました。




b. グループ会社の活動状況

- ・「Gulf Drilling International Ltd.」(カタール)
当社の持分法適用関連会社である同社は、海洋掘削リグ8基(全てジャッキアップ型)、アコモデーションリグ(海上宿泊施設)1基及び陸上掘削リグ6基をカタールの沖合及び陸上で運用いたしましたが、当社は、平成26年4月30日付で当社が保有する同社の全株式をカタールにおける合弁パートナーGIS社へ譲渡し、合弁関係を解消いたしました。
- ・「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.」(マレーシア)
当社の持分法適用関連会社である同社は、「NAGA 1」(セミサブマーシブル型)を運用し、8月上旬までマレーシア海域においてPCSB社の掘削工事に従事いたしました。その後ミャンマー沖へ移動しPetronas傘下のPC Myanmar (Hong Kong) Limited (PCML社) の掘削工事に従事いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しているほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

② 運用・管理受託事業

リグの操業実績

年月 リグ名	平成26年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
ちきゅう				科学掘削 (沖縄トラフ)		

科学掘削  整備工事・待機等  商業掘削 

- ・「日本マントル・クエスト株式会社」(日本)
当社連結子会社である同社は、JAMSTECから「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しております。「ちきゅう」は7月上旬から下旬まで沖縄トラフにおいて、国際深海科学掘削計画(注3)の枠組みの下で実施される科学掘削に従事いたしました。当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

③ その他の事業

海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて36.9%減の13,861百万円となりました。この減収は、昨年7月から新たにリグフリートに加わり操業を開始していただいた「HAKURYU-11」が、今期はフル操業となりましたことによる増収要因があります一方で、これを上回る「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事による作業日数減少と「ちきゅう」商業掘削工事の作業日数減少の減収要因があったこと等によるものであります。

売上原価につきましては、「ちきゅう」商業掘削工事関連の操業費用が減少したものの、「HAKURYU-11」が操業を開始したことにより減価償却費他の操業費用が増加したこと等により、同22.2%減の11,106百万円となりました。その結果、営業利益は同84.4%減の934百万円となりました。

経常利益は、前年同期に比べて営業外収益の持分法投資利益が増加したこと、当期は前年同期は為替差損であったのが為替差益が発生したこと等により営業外収支が改善され、同55.9%減の2,755百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、GDI社の全株式をカタールにおける合弁パートナーGIS社へ売却したことによる売却益780百万円を特別利益に計上したこと等により改善し、同45.4%減の3,349百万円となり、四半期純利益は、同47.8%減の2,136百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前年同期に比べて35.4%減の11,206百万円となり、セグメント利益は同83.1%減の990百万円となりました。この減収・減益は、「HAKURYU-11」が新たに操業を開始したことにより増加した一方で、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の作業日数がそれぞれ整備・アップグレード工事により減少したこと、及び「ちきゅう」商業掘削工事の作業日数が減少したことにより売上高が減少したこと、「HAKURYU-11」の減価償却費他の操業費用が増加したこと等によるものであります。

② 運用・管理受託

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、前年同期に比べて31.8%減の2,310百万円となり、セグメント利益は同37.2%減の141百万円となりました。この減収・減益は、当第2四半期連結累計期間では、受注を見込んでおります「ちきゅう」次期商業掘削工事に向けた準備期間があり、実質的な科学掘削としての作業が少なかったこと等によるものであります。

③ その他

「その他」セグメントの売上高は、前年同期に比べて72.1%減の344百万円となり、セグメント損失は60百万円（前年同期は51百万円のセグメント利益）となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、専門調査会社の以下の基準に依っております。

- ・掘削契約下であり、掘削作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削作業以外の状態（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下であり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の顧客がそのリグを使用できない状態

(注2) 競争市場リグ

国営石油会社など顧客や操業海域が限定されているリグを除く、受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 国際深海科学掘削計画(International Ocean Discovery Program)

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクト、統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)は平成25年9月で10年間の計画期間を満了し、同年10月に新たなフェーズとなる国際深海科学掘削計画(International Ocean Discovery Program)へと移行いたしました。新プログラムでは「ちきゅう」等の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、気候・海洋変動、生命圏フロンティア、地球活動の関連性、変動する地球を4大テーマとして研究活動を行うことが目的とされております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて22,730百万円増加し、43,338百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,756百万円（前年同期は4,005百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,349百万円、減価償却費2,166百万円、売上債権の減少額4,597百万円による資金の増加と、為替差益1,093百万円、持分法による投資利益1,348百万円、法人税等の支払額1,784百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、9,412百万円（前年同期は7,841百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却15,985百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得6,470百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,213百万円（前年同期は6,007百万円の収入）となりました。これは主に、社債（私募債）の発行5,753百万円による資金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題につきましては、当連結会計年度に掲げた課題のうち、(2)「成長戦略の実行」の①「リグフリートの増強」策の一つとして、東銀リース株式会社が平成25年5月に建造を発注し、平成26年度中に完成予定のプレミアムタイプジャッキアップ型リグ「HAKURYU-12」（仮称）を当社グループがリース方式で運用することを計画しております。

これに加えまして、同社が本年10月に、更に2基のプレミアムタイプジャッキアップ型リグの建造を発注したことを受け、それら2基が完成する平成28年度中より、同じくリース方式により当社グループにて運用する計画としております。このように当社グループの将来の業績の安定と成長を実現するため、着実にリグフリートの増強を進めております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における主な研究開発活動の実績としては、海洋掘削事業における海洋掘削リグの新造及び改造の研究開発等が挙げられます。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は40百万円であります。

(5) 受注の実績

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
海洋掘削	6,059	47.2%	15,620	76.0%
運用・管理受託	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	6,059	46.5%	15,620	75.8%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 海洋掘削における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。
3. 海洋掘削の受注高には、長期契約のうち、受注高の算定が合理的に見積ることができない部分は含まれておりません。
4. 運用・管理受託は、業務の進捗に応じて金額が確定する受注形態であることから、受注高及び受注残高は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,000,000	18,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	18,000,000	—	7,572	—	3,572

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内1-7-12	5,575,674	30.97
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	4,689,036	26.05
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	1,152,000	6.40
ジャパン マリンユナイテッド株式 会社	東京都港区芝5-36-7	560,000	3.11
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	364,800	2.02
東芝三菱電機産業システム株式会社	東京都中央区京橋3-1-1	280,000	1.55
三井物産株式会社 常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	182,400	1.01
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	179,300	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	163,600	0.90
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	96,800	0.53
計	—	13,243,610	73.57

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,993,900	179,939	—
単元未満株式	普通株式 6,100	—	—
発行済株式総数	18,000,000	—	—
総株主の議決権	—	179,939	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,635	43,368
営業未収入金	9,936	5,703
未成工事支出金	347	642
貯蔵品	3,357	3,849
その他	6,790	7,037
貸倒引当金	△31	△21
流動資産合計	41,036	60,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70	67
機械装置及び運搬具（純額）	37,575	36,408
建設仮勘定	5,221	9,765
その他（純額）	331	329
有形固定資産合計	43,198	46,570
無形固定資産	239	278
投資その他の資産	19,960	5,066
固定資産合計	63,399	51,916
資産合計	104,436	112,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	846	641
1年内償還予定の社債	700	939
短期借入金	4,907	3,550
未払法人税等	1,594	3,230
賞与引当金	695	543
その他	11,113	8,807
流動負債合計	19,857	17,713
固定負債		
社債	4,487	9,627
長期借入金	21,066	24,339
その他	213	143
固定負債合計	25,768	34,110
負債合計	45,625	51,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	43,674	45,360
自己株式	△0	△0
株主資本合計	54,817	56,504
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	3,287	3,482
その他の包括利益累計額合計	3,289	3,482
少数株主持分	702	685
純資産合計	58,810	60,672
負債純資産合計	104,436	112,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	21,975	13,861
売上原価	14,274	11,106
売上総利益	7,700	2,754
販売費及び一般管理費	※ 1,712	※ 1,820
営業利益	5,988	934
営業外収益		
受取利息	7	29
為替差益	—	734
持分法による投資利益	1,027	1,348
その他	97	37
営業外収益合計	1,132	2,150
営業外費用		
支払利息	191	243
為替差損	652	—
金融手数料	14	63
その他	16	22
営業外費用合計	874	329
経常利益	6,246	2,755
特別利益		
投資有価証券売却益	2	780
特別利益合計	2	780
特別損失		
固定資産処分損	119	186
特別損失合計	119	186
税金等調整前四半期純利益	6,129	3,349
法人税等	1,834	1,113
少数株主損益調整前四半期純利益	4,294	2,236
少数株主利益	204	100
四半期純利益	4,090	2,136

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,294	2,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	545	1,073
持分法適用会社に対する持分相当額	1,575	△878
その他の包括利益合計	2,119	192
四半期包括利益	6,414	2,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,209	2,328
少数株主に係る四半期包括利益	204	100

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,129	3,349
減価償却費	1,609	2,166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	△152
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△62
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△152	-
受取利息及び受取配当金	△7	△29
支払利息	191	243
為替差損益 (△は益)	689	△1,093
持分法による投資損益 (△は益)	△1,027	△1,348
固定資産処分損益 (△は益)	126	197
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△780
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,863	4,597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△532	△683
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,065	△208
未収入金の増減額 (△は増加)	△227	△141
未払費用の増減額 (△は減少)	△959	△828
前受金及び長期前受金の増減額 (△は減少)	△8	2,391
その他	△12	136
小計	5,110	7,754
利息及び配当金の受取額	7	29
利息の支払額	△210	△242
法人税等の支払額	△902	△1,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,005	5,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,086	△6,470
有形固定資産の売却による収入	296	-
無形固定資産の取得による支出	△32	△83
投資有価証券の売却による収入	-	15,985
その他	△18	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,841	9,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△488
長期借入れによる収入	8,715	4,126
長期借入金の返済による支出	△1,700	△2,936
社債の発行による収入	-	5,753
社債の償還による支出	△100	△600
配当金の支払額	△449	△448
少数株主への配当金の支払額	△120	△120
その他	△38	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,007	5,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	2,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,620	22,730
現金及び現金同等物の期首残高	16,460	20,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,080	※ 43,338

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Gulf Drilling International Ltd.の全株式を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

なお、当該持分法適用の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結損益計算書の持分法による投資利益の減少であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	8,000百万円	コミットメントライン契約の総額	8,000百万円
借入実行残高	－百万円	借入実行残高	－百万円
差引額	8,000百万円	差引額	8,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	460百万円	463百万円
賞与引当金繰入額	140百万円	145百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	19,108百万円	43,368百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27百万円	△30百万円
現金及び現金同等物	19,080百万円	43,338百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	450	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	449	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,350	3,388	20,739	1,235	21,975	—	21,975
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	170	170	△170	—
計	17,350	3,388	20,739	1,406	22,146	△170	21,975
セグメント利益 又は損失(△)	5,872	224	6,097	51	6,149	△160	5,988

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額、△160百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,206	2,310	13,517	344	13,861	—	13,861
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	138	138	△138	—
計	11,206	2,310	13,517	482	13,999	△138	13,861
セグメント利益 又は損失(△)	990	141	1,131	△60	1,070	△136	934

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額、△136百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	227円24銭	118円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,090	2,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,090	2,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月23日開催の取締役会において、東銀リース株式会社(以下「BOTL社」)との間で、同社が新たに建造を発注するプレミアムクラスのジャッキアップ(甲板昇降)型リグ2基について、同社が組成する特別目的会社(以下「BOTLSPC社」)がこれを所有し、当社または当社関係会社がリース方式で運用することを目的とした共同プロジェクトを進めることを決議いたしました。

1. PPL Shipyard Pte Ltd.において建造するリグについて

BOTL社は、本件プロジェクトの合意に沿って、平成26年10月29日付でシンガポールの造船所PPL Shipyard Pte Ltd. (以下「PPL社」)と、平成28年10月末を完成予定日とするリグ建造契約を締結しております。

当社とBOTL社との間の主な合意事項は以下の通りです。

(1) リース契約およびリース予定物件の概要

1. リース予定物件 : ジャッキアップ型リグ
2. リース物件予定金額 : 約2億6,700万米ドル
3. 貸主 : BOTLSPC社
4. 借主 : 当社または当社関係会社
5. 契約形態 : リース契約
6. リース契約締結予定時期 : BOTLSPC社がPPL社よりリース予定物件の引き渡しを受けた後(平成28年10月以降)

(2) プロジェクト取組合意書の概要

当社は、BOTL社がPPL社とリグ建造契約を締結することに伴い、同社との間でリグ建造からリース取引の実現に至るまでの詳細スキームおよび関係契約の締結に向けて協議を行うことを規定したプロジェクト取組合意書を締結しております。

同取組合意書には、BOTL社が本件プロジェクトを継続できないことが明らかになった場合、当社が、BOTL社あるいはBOTLSPC社がリグ建造契約に基づきPPL社へ支払った代金を補償し、同建造契約を承継することが予定されております。

2. Keppel FELS Limitedにおいて建造するリグについて

BOTL社は、本件プロジェクトの合意に沿って、平成26年10月31日付でシンガポールの造船所Keppel FELS Limited (以下「Keppel FELS社」)と、平成28年12月末を完成予定日とするリグ建造契約を締結しております。

当社とBOTL社との間の主な合意事項は以下の通りです。

(1) リース契約およびリース予定物件の概要

1. リース予定物件 : ジャッキアップ型リグ
2. リース物件予定金額 : 約2億7,600万米ドル
3. 貸主 : BOTLSPC社

4. 借主 : 当社または当社関係会社
5. 契約形態 : リース契約
6. リース契約締結予定時期 : BOTLSPC社がKeppel FELS社よりリース予定物件の引き渡しを受けた後
(平成28年12月以降)

(2) プロジェクト取組合意書の概要

当社は、BOTL社がKeppel FELS社とリグ建造契約を締結することに伴い、同社との間でリグ建造からリース取引の実現に至るまでの詳細スキームおよび関係契約の締結に向けて協議を行うことを規定したプロジェクト取組合意書を締結しております。

同取組合意書には、BOTL社が本件プロジェクトを継続できないことが明らかになった場合、当社が、BOTL社あるいはBOTLSPC社がリグ建造契約に基づきKeppel FELS社へ支払った代金を補償し、同建造契約を承継することが予定されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、東銀リース株式会社との間で、同社が新たに建造を発注するリグ2基をリース方式で運用することを目的とした共同プロジェクトを進めることを平成26年10月23日開催の取締役会において決議し、それに基づく建造契約がそれぞれ平成26年10月29日及び同年10月31日に同社と造船会社との間で締結された。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。